

株 主 各 位

## 第93期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

# サンデンホールディングス株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanden.co.jp/ir/event/meeting.html>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日 期首残高	11,037	3,731	33,703	△1,126	47,346
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△23,060		△23,060
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		△24	△158	484	301
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△127			△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△151	△23,218	249	△23,121
2019年3月31日 期末残高	11,037	3,579	10,484	△877	24,225

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
2018年4月1日 期首残高	292	△16	△1,484	△954	△2,161	5,772	50,957
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失							△23,060
自己株式の取得							△235
自己株式の処分							301
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△4,297
連結会計年度中の変動額合計	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△27,418
2019年3月31日 期末残高	257	△84	△4,297	△1,140	△5,265	4,579	23,538

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……………50社

##### 主要な子会社名

サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社

サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社

サンデン・リテールシステム株式会社

SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.),INC.

SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.

SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.

SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O.O.

SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.

SANDENVENDO AMERICA INC.

当連結会計年度において、台湾三電冷科技股份有限公司、SANDEN AUTOMOTIVE SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.LTD.、Sanden International (Europe) GmbH、Sanden Vendo GmbHおよびYik Cheng (Singapore) Pte Ltd.を新規設立により連結の範囲に含めております。

また、PT.SANDEN JAYA INDONESIAは清算終了により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

##### 主要な非連結子会社名

サンデンプライムパートナー株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……………8社

##### 主要な関連会社名

SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.

## 華域三電汽車空調有限公司

当連結会計年度において、合肥三電冷機有限公司は新規設立により持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Choon Tian International Trading (Shanghai) CO., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### A. 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (a) 有価証券

その他有価証券

##### ①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

(b) デリバティブ

時価法を採用しております。

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

B. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～18年

また、当社および国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

C. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(c) 売上割戻引当金

自動車機器、および流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては当該金額を計上しております。

(e) 損害賠償損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反等に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

(f) 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用について、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(g) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

D. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理をしております。

E. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

F. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採

用しております。

G. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

H. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

I. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	705百万円
土地	151百万円
その他	7,118百万円
計	7,975百万円

上記の物件は、短期借入金1,787百万円および長期借入金485百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 180,408百万円

### (3) 偶発債務

#### A. 債務保証

以下の関連会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.	452,611千パキスタンルピー	357百万円
--	------------------	--------

計 357百万円

#### B. その他

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）等が提起されております。このうち一部の訴訟等については既に和解が成立し、また、将来に発生しうる損失を合理的に見積ることができるものについては、損害賠償損失引当金を計上しております。その他の係争中の訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 構造改革費用

当社グループは、中期経営計画の重点項目の一環となる事業ポートフォリオの選択と集中に関して、特別損失（構造改革費用）を計上しております。これに伴い、当連結会計年度において、自動車機器事業、流通システム事業、その他の事業において、減損損失3,403百万円、棚卸資産評価損895百万円等を計上しております。

なお、減損損失については7.減損損失に関する注記をご参照ください。

## (2) 貸倒引当金繰入額（特別損失）

自動車機器事業におけるイラン市場向けの製品の販売取引に関する売上債権等について、イランに対する経済制裁とその後の金融制裁を背景とした金融取引の引き締め等の影響により大幅な回収遅延が発生しております。そのため、現時点における当該回収手段の実現可能性等に鑑み、合理的に予想可能な期間内において回収が確実に見込まれている金額を除き、貸倒引当金を計上しております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	28,066,313株	－株	－株	28,066,313株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	413,024株	156,917株	180,734株	389,207株

- (注) 1.普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首142千株、当連結会計年度末273千株）を含めて記載しております。
- 2.普通株式の自己株式数の増加156千株は「役員報酬B I P信託」による当社株式の取得による増加156千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
- 3.普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は、「役員報酬B I P信託」への当社株式の譲渡による減少156千株及び退任した役員に対して支給したことによる減少24千株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### A. 配当金支払額

該当事項はありません。

- #### B. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
- 該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金（主に銀行借入や社債発行等）を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### B. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して一部ヘッジしております。

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引であります。

### C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (2) 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,030	13,030	－
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	60,119	60,119	－
(3) 未収入金 (*2)	4,822	4,822	－
(4) 未収消費税等	4,575	4,575	－
(5) 投資有価証券	721	721	－
資産計	83,269	83,269	－
(1) 支払手形及び買掛金	50,000	50,000	－
(2) 短期借入金	51,513	51,513	－
(3) 未払金	7,553	7,553	－
(4) リース債務 (流動負債)	2,175	2,246	70
(5) 未払法人税等	478	478	－
(6) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	7,337	7,357	19
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	71,644	71,742	97
(8) リース債務 (固定負債)	5,974	6,182	207
負債計	196,678	197,074	396
デリバティブ取引	70	70	－

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 社債(1年内返済予定の社債を含む)、

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、社債発行又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	336
子会社および関連会社株式	20,815

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 685円04銭

(2) 1株当たり当期純損失 833円58銭

(注) 「役員報酬B I P 信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度149,662株、当連結会計年度227,189株であります。期末株式数は、前連結会計年度142,695株、当連結会計年度273,961株であります。

## 7. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を特別損失の構造改革費用に含めて計上しております。

### (1) 減損損失の主な内容

場所	用途	種類
WYLIE TEXAS U.S.A	自動車機器事業	機械装置他
TINTENIAC FRANCE	自動車機器事業	機械装置他

### (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州環境規制等、自動車市場を取り巻く環境変化を踏まえ、自動車機器事業におけるグローバルでの生産地変更や人員最適化による生産体制の抜本的な見直しを検討した結果、当連結会計年度末において、主要設備の残存耐用年数での投資回収が見込まれない生産設備や余剰となる生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれず、処分費用を上回る価額での売却も見込まれない事業用資産について、備忘価額により評価しております。

(5) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	33
機械装置及び運搬具	3,169
工具、器具及び備品	0
その他	200
減損損失計	3,403

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、2019年4月1日付けで自動車機器事業及び流通システム事業を営む子会社の株式等及びそれらの管理事業に関して有する権利義務を、当社の完全子会社にそれぞれ承継させる会社分割を行いました。

9. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2018年4月1日 期首残高	11,037	4,453	24	4,478	△613	△613	△854	14,047
事業年度中の変動額								
当期純利益					2,506	2,506		2,506
自己株式の取得							△235	△235
自己株式の処分			△24	△24	△158	△158	484	301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△24	△24	2,347	2,347	249	2,573
2019年3月31日 期末残高	11,037	4,453	-	4,453	1,734	1,734	△605	16,620

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年4月1日 期首残高	286	286	14,333
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,506
自己株式の取得			△235
自己株式の処分			301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23	△23	△23
事業年度中の変動額合計	△23	△23	2,549
2019年3月31日 期末残高	263	263	16,883

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### A. 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### B. その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### A. 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物、構築物 2～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### B. 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

C. 退職給付引当金

年金受給者分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合には「前払年金費用」として計上しております。

D. 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

E. 損害賠償損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反等に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

F. 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

### A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### B. ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ

#### ・ヘッジ対象

外貨建金銭債権および外貨建予定取引、変動金利の借入利息

### C. ヘッジ方針

原則として、外貨建営業債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

### D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）

を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,310百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示しているものを除く）	
短期金銭債権額	7,485百万円
短期金銭債務額	1,494百万円

#### (3) 偶発債務

A. 関係会社の電子記録債務に対して債務保証等をしております。

対象債務	保証内容	金額
借入金	債務保証等	13,104百万円
電子記録債務	連帯保証	14,666百万円

#### B. その他

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）等が提起されております。このうち一部の訴訟等については既に和解が成立し、また、将来に発生しうる損失を合理的に見積ることができるものについては、損害賠償損失引当金を計上しております。その他の係争中の訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業収益	7,829百万円
	営業費用	2,741百万円
	営業取引以外の取引高	932百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	309,824株	156,917株	180,734株	286,007株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（当事業年度期首142千株、当事業年度末273千株）を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式数の増加156千株は「役員報酬BIP信託」による当社株式の取得による増加156千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は「役員報酬BIP信託」への当社株式の譲渡による減少156千株及び退任した役員に対して支給したことによる減少24千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額		27
貸倒引当金繰入限度超過額		3,127
貸倒償却否認		677
退職給付引当金		207
有価証券等評価損否認		9,911
関係会社株式		863
減価償却超過額		338
減損損失		95
繰越欠損金		5,901
その他		652
評価性引当額		△21,605
繰延税金資産 合計		<u>196</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		119
その他		28
繰延税金負債 合計		<u>147</u>
繰延税金資産の純額		<u>48</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	<u>30.5%</u>
主な項目別の内訳	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△59.0
住民税均等割額	0.3
外国税額の控除不能分	6.6
評価性引当額の増減	26.4
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.0</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	サンデン・ オートモーティブ クライメイトシステム 株式会 社	1,985 百万円	自 動 車 空 調 シ ス テ ム 事 業	100	自 動 車 空 調 シ ス テ ム 製 品 の 製 造 ・ 販 売	C M S	9,814	関 係 会 社 短 貸 付 金	8,720
						金 利 の 取 受	100		
						グ ル ー プ 内 の 資 金 一 元 管 理 に 伴 う 資 金 取 引	-	営 未 払 業 金	348
						ロイヤリティの取 受	262	営 未 収 入 業 金	141
						マネジメントフィーの取 受	318		
						電子記録債務の 連帯保証	745	-	-
						増 資 の 受 引	2,970	-	-
子会社	サンデン・ オートモーティブ コンポーネント 株式会 社	500 百万円	自 動 車 空 調 用 コ ン プ レ ッ サ ー 兼 職	100	自 動 車 空 調 用 コ ン プ レ ッ サ ー 兼 製 品 の 製 造 ・ 販 売 役 員 の 兼 任	C M S	14,343	関 係 会 社 短 貸 付 金	13,650
						金 利 の 取 受	145		
						ロイヤリティの取 受	1,360	営 未 収 入 業 金	322
						マネジメントフィーの取 受	787		
						電子記録債務の 連帯保証	10,210	-	-

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	サンデン・ リテールシステム 株 式 会 社	940 百万円	流通システム事業	100	流通システム 製品の製造・販売	C M S	7,127	関係会社 短貸付金	6,097
						金 利 の 受 取	71		
						ロイヤリティの 受 取	994	営 業 未 収 入 金	432
						マネジメントフィーの 受 取	638		
						電子記録債務の 連帯保証	3,705	-	-
						増 資 の 引 受	880	-	-
子会社	サンデン・ リビング エンバイロメント シ ス テ ム 株 式 会 社	100 百万円	住環境システム事業	100	住環境システム 製品の製造・販売	C M S	4,171	関係会社 短貸付金	4,451
						金 利 の 受 取	38		
子会社	サンデン・ エンバイロメント プ ロ ダ ク ツ 株 式 会 社	100 百万円	自然系冷媒 コンプレッサ事業	100	自然系冷媒 コンプレッサ 製品の製造・販売	C M S	5,168	関係会社 短貸付金	5,664
						金 利 の 受 取	45		
子会社	サンデン・ アドバンス テ ク ノ ロ ジ 株 式 会 社	10 百万円	先行技術開発	100	先行技術開発	業 務 委 託 費	1,529	営 業 未 払 金	82

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 取 引 金 額 内 容 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	
子会社	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.),INC.	18百万 米ドル	米国地区に おける自動車機器の 製造販売	100	米国地区における 自動車機器の 製造販売 従業員の兼任	債務保証	7,880	-	-
子会社	SANDEN OF AMERICA,INC.	78百万 米ドル	米国子会社 の経営管理 並びに資金 の調達運用	100	当 社 米 国 子 会 社 社 国 経 営 管 理 役 員 の 兼 任	貸付金の収	1,836	関係会社 短期 貸付金	1,049
						金利の取	92		
						株式の得	2,287		
子会社	三 共 興 産 株 式 会 社	20 百万円	不動産業、 車両等保険代理業 および生産用の 機械設備・ 事務用器具等の 賃貸借	100	当 社 の 車 両 等 保 険 代 理 用 及 び 当 社 生 産 用 機 械 設 備 等 の 賃 貸 借	金銭消費 借契約 による 資金の借入	1,904	短 借 入 金	1,177
						金利の払	11		
子会社	サ ン デ ン フ ァ シ リ ティ 株 式 会 社	10 百万円	工場施設管理、 エネルギー供給、 福利厚生業務及び 研修センターの運営	100	当社の工場施設管理、 エネルギー供給、 福利厚生業務及び 研修センターの運営	業務委託費	1,089	営 未 払 業 金	99
子会社	SANDEN SHANGHAI REFRIGERATION CO., LTD.	133百万 人民元	自動車機器 事業	100	当社製品の製造販売	債務保証	1,811	-	-
子会社	TIANJIN SANDEN AUTOMOTIVE AIR- CONDITIONING CO., LTD.	143百万 人民元	自動車機器 事業	51	当社製品の製造販売	債務保証	1,544	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (A) 上記各社へのロイヤリティについては、契約に基づき双方の合意により、取引価格を決定しております。
- (B) 資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (C) CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)及び三共興産株式会社との取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (D) 当社は、国内子会社の電子記録債務に対して、みずほ信託銀行株式会社へ連帯保証を行っております。
- (E) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。
- (F) サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社に対して、資金一元化に伴う資金取引を行っております。なお、取引金額についてはCMSにて表示しているため、省略しております。
- (G) サンデン・アドバンステクノロジー株式会社には、開発に係る業務を委託しております。
- (H) サンデン、SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.),INC.、SANDEN SHANGHAI REFRIGERATION CO.,LTD.、及びTIANJIN SANDEN AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING CO.,LTD.の銀行借入に対して債務保証を行っております。
- (I) SANDEN OF AMERICA,INCからの子会社株式の取得対価は、合理的に算定した価格に基づいて決定しております。また、取引は現金による支払い及び貸付金との相殺によるものです。

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 理事を 務める 財団法人	一般財団法人 サンデン環境 みらい財団	—	(注) 1	—	—	寄付	21	—	—

- (注) 1. 当該財団の活動目的は、環境を基軸とした「人づくり」および「新たな産業の創出」の助成です。  
2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 607円75銭
- (2) 1株当たり当期純利益 90円27銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年2月7日付吸収分割契約に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、自動車機器事業及び流通システム事業を営む子会社の株式等及びそれらの管理事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社（以下「SDAC」といいます。）、サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社（以下「SDAS」といいます。）及びサンデン・リテールシステム株式会社（以下「SDRS」といいます。）にそれぞれ承継させる会社分割を行いました。

### 1. 会社分割の目的

事業会社の指揮命令系統の事業内容に即した更なる統一・効率化により、グローバル経営機能、事業競争力、新商品開発力、及びグループ経営効率のより一層の強化・向上を図るため。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 承継する権利義務

- ① SDAC：自動車空調用コンプレッサーに係る事業を営む子会社の株式・持分及びそれらの管理事業に関して有する権利義務の一部
- ② SDAS：自動車空調システムに係る事業を営む子会社の株式・持分及びそれらの管理事業に関して有する権利義務の一部
- ③ SDRS：流通システム事業を営む子会社の株式・持分、貸付金債権及びそれらの管理事業に関して有する権利義務の一部

#### (2) 承継する資産と負債の額

- ① SDAC：資産額 8,534百万円、負債額 0円
- ② SDAS：資産額 356百万円、負債額 0円
- ③ SDRS：資産額 4,912百万円、負債額 0円

#### (3) 債務履行の見込み

SDAC、SDAS、SDRS、3社ともに、会社分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、会社分割後の収益見込みについても、各社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、会社分割後において各社が負担すべき債務の履行の見込みにつき問題ないと判断しております。

10. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。